

下 水 道 事 業 会 計 予 算

議第21号

令和2（2020）年度柏崎市下水道事業会計予算

（総則）

第1条 令和2（2020）年度下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化世帯数	31,057 世帯
(2) 年間有収水量	8,707,000 m ³
(3) 一日平均有収水量	23,855 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
ア 柳橋中継ポンプ場改築更新・耐震補強工事	事業費 635,000 千円
イ 西山南部地区機能強化対策事業処理場・中継ポンプ更新工事	事業費 131,000 千円
ウ 中通地区機能強化対策事業処理場・中継ポンプ更新工事	事業費 77,000 千円

（収益的收入及び支出）

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 公共下水道事業収益	4,250,653 千円
第1項 営業収益	1,656,231 千円
第3項 営業外収益	2,594,354 千円
第4項 特別利益	68 千円
第2款 農業集落排水事業収益	1,201,121 千円
第1項 営業収益	197,494 千円
第3項 営業外収益	1,003,604 千円
第4項 特別利益	23 千円
合 計	5,451,774 千円
支 出	
第1款 公共下水道事業費用	4,127,483 千円
第1項 営業費用	3,723,175 千円
第3項 営業外費用	400,497 千円
第4項 特別損失	3,211 千円
第5項 予備費	600 千円
第2款 農業集落排水事業費用	1,317,499 千円
第1項 営業費用	1,205,606 千円
第3項 営業外費用	110,182 千円
第4項 特別損失	1,511 千円
第5項 予備費	200 千円
合 計	5,444,982 千円

（資本的收入及び支出）

第4条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額1,901,799千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額50,656千円、過年度分損益勘定留保資金 154,498 千円及び当年度分損益勘定留保資金 1,696,645 千円で補填

するものとする。) 。

収 入	
第1款 資 本 的 収 入	2,002,305 千円
第1項 企 業 債	1,221,950 千円
第2項 受益者負担金分担金	21,636 千円
第3項 工事負担金	33,500 千円
第4項 出 資 金	35,200 千円
第5項 補 助 金	689,999 千円
第6項 固定資産売却代金	20 千円

支 出	
第1款 資 本 的 支 出	3,904,104 千円
第1項 建設改良費	1,181,746 千円
第2項 企業債償還金	2,722,358 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事 業 名	総 額	年 度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	中通地区機能強化対策事業処理場・中継ポンプ更新工事	375,000 千円	令和2年度 (2020年度)	77,000 千円
				令和3年度 (2021年度)	298,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
建設改良工事	千円 496,900	証書借入又は証券発行	5.0%以内	政府資金又は地方公共団体金融機構資金については、その融資条件による。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。その他の資金については融資先と協議して定める。
資 本 費 平 準 化 債	500,000			
下水道事業債 (特別措置分)	225,050			
合 計	1,221,950			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用 営業外費用 特別損失
- (2) 建設改良費 企業債償還金

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 247,855 千円
(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりと定める。

- (1) 分流式下水道等に要する経費 1,240,646 千円
(2) 下水道に排除される下水の規制に関する事務に要する経費 25,674 千円
(3) 水洗便所に係る改造命令等に関する事務に要する経費 4,279 千円
(4) 高資本費対策に要する経費 71,030 千円
(5) 下水道事業債（臨時財政特例債等）の償還元金及び利子に要する経費 8,296 千円
(6) 下水道事業債（特別措置分）の償還元金及び利子に要する経費 230,174 千円
(7) 企業職員に係る児童手当に要する費用補助 1,945 千円
(8) 下水道事業債の償還元金及び利子に対する補助 36,178 千円
(9) 建設改良費に対する補助 33,261 千円
(10) ガス事業清算金活用基金 50,000 千円

令和2年（2020年）2月25日提出

柏崎市長 櫻井雅浩

下 水 道 事 業 会 計
予 算 に 関 す る 説 明 書

(附属書類第1号)

令和2年度(2020年度)柏崎市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収入

款	項	目	節
1 公共下水道事業収益	1 営業収益	1 公共下水道使用料	3 公共下水道使用料
		2 雨水負担金	4 雨水負担金
	3 営業外収益	1 受取利息	12 預金利息
			13 有価証券利息
		2 補助金	14 他会計補助金
			15 国庫補助金
		3 長期前受金戻入	17 国県補助金戻入
			18 受贈財産評価額戻入
			20 工事負担金戻入
			21 その他長期前受金戻入
		7 雑収益	24 不用品売却益
			25 その他雑収益

予 定 額	備 考
千円	千円
4,250,653	
1,656,231	
1,244,518	
1,244,518	7,433,000m ³
411,713	
411,713	
2,594,354	
101	
100	
1	
1,040,835	
1,034,835	分流式下水道等に要する経費 871,650 下水道に排除される下水の規制に関する事務に要する経費 25,674 水洗便所に係る改造命令等に関する事務に要する経費 4,279 高資本費対策に要する経費 71,030 下水道事業債（臨時財政特例債等）の償還利子に要する経費 428 下水道事業債（特別措置分）の償還利子に要する経費 10,129 企業職員に係る児童手当に要する費用補助 1,645 ガス事業清算金活用基金 50,000
6,000	公共下水道事業社会資本整備総合交付金
1,535,874	
1,312,145	
48,451	
157,546	
17,732	
17,544	
10	
17,534	原子力立地給付金ほか

款	項	目	節	
	4 特 別 利 益			
		1 固 定 資 産 売 却 益	26 固 定 資 産 売 却 益	
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	27 過 年 度 損 益 修 正 益	
		3 そ の 他 特 別 利 益	28 そ の 他 特 別 利 益	
2 農 業 集 落 排 水 事 業 収 益	1 営 業 収 益			
		1 集 落 排 水 施 設 使 用 料	5 集 落 排 水 施 設 使 用 料	
	3 営 業 外 収 益			
		1 受 取 利 息	12 預 金 利 息	
		2 補 助 金	14 他 会 計 補 助 金	
			15 国 庫 補 助 金	
			16 県 補 助 金	
		3 長 期 前 受 金 戻 入	17 国 県 補 助 金 戻 入	
			18 受 贈 財 産 評 価 額 戻 入	
			20 工 事 負 担 金 戻 入	
			21 そ の 他 長 期 前 受 金 戻 入	
		7 雑 収 益	24 不 用 品 売 却 益	
			25 そ の 他 雑 収 益	

予 定 額	備 考
千円	千円
68	
10	
10	
48	
48	
10	
10	
1, 201, 121	
197, 494	
197, 494	
197, 494	1, 274, 000m ³
1, 003, 604	
10	
10	
399, 101	
380, 649	分流式下水道等に要する経費 368, 996 下水道事業債（臨時財政特例債等）の償還利子に要する経費 497 企業職員に係る児童手当に要する費用補助 300 下水道事業債の償還利子に対する補助 10, 856
2, 300	農業集落排水事業国庫補助金
16, 152	新潟県農業集落排水事業起債償還利子補助金
595, 710	
492, 649	
1, 723	
86, 338	
15, 000	
8, 783	
10	
8, 773	原子力立地給付金ほか

款	項	目	節
	4 特 別 利 益		
		1 固 定 資 産 売 却 益	
			26 固 定 資 産 売 却 益
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	
			27 過 年 度 損 益 修 正 益
		3 そ の 他 特 別 利 益	
			28 そ の 他 特 別 利 益
合		計	

予 定 額	備 考
千円	
23	
10	
10	
3	
3	
10	
10	
5,451,774	

支		出	
款	項	目	節
1 公共下水道事業費用	1 営業費用	1 管渠 きよ 費	9 備消品費
			10 修繕費
			13 電力料
			14 燃料費
			15 光熱水費
			18 通信運搬費
			19 委託料
			20 手数料
			21 賃借料
			22 保険料
			36 固定資産除却費
			37 減価償却費
		2 ポンプ場費	9 備消品費
			10 修繕費
			13 電力料
			14 燃料費
			15 光熱水費
			18 通信運搬費
			19 委託料

予 定 額	備 考	
千円		千円
4,127,483		
3,723,175		
1,583,050		
140	工具器具備品及び消耗品	
38,380	マンホール及びマンホールポンプ修繕ほか	
21,120		
195	車両用燃料	
42	マンホールポンプ水道料金	
3,180	マンホールポンプ電話回線料	
40,327	マンホールポンプ運転管理業務委託料	13,726
	下水道施設管理情報更新業務委託料	9,565
	管路調査清掃業務委託料ほか	17,036
55	測量機器検定手数料	
6,208	庁用車リース料	1,056
	強力吸引車等借上料	4,466
	借地料ほか	686
211	下水道賠償保険料	174
	自動車損害共済保険料	37
20,180		
1,453,012		
352,544		
260	工具器具備品及び消耗品	
3,000	中継ポンプ場設備修繕	
13,128		
115	自家用発電機燃料	
108	中継ポンプ場水道料金	
276	テレメーター回線専用料ほか	
7,870	中継ポンプ場運転管理業務委託料	2,288
	自家用電気工作物保守点検委託料ほか	5,582

款	項	目	節
			20 手 数 料
			21 賃 借 料
			22 保 險 料
			33 公 課 費
			36 固 定 資 産 除 却 費
			37 減 価 償 却 費
		3 処 理 場 費	
			9 備 消 品 費
			10 修 繕 費
			13 電 力 料
			14 燃 料 費
			15 光 熱 水 費
			18 通 信 運 搬 費
			19 委 託 料
			20 手 数 料
			21 賃 借 料
			22 保 險 料
			27 薬 品 費
			33 公 課 費

予 定 額	備 考
千円	千円
40	燃料地下タンク検査手数料
394	強力吸引車等借上料
50	建物総合損害共済保険料
	下水道賠償保険料
61	
280,100	
47,142	
981,519	
4,003	工具器具備品及び消耗品
36,934	No. 5返送汚泥ポンプ修繕
	No. 1次重注入ポンプ修繕
	その他処理場設備修繕
48,120	自然環境浄化センター電力料
	石地アメニティライフセンター電力料
4,215	消化タンク加温燃料ほか
1,140	処理場ガス水道料
543	テレメーター回線専用料ほか
281,229	自然環境浄化センター運転管理業務委託料
	石地アメニティライフセンター運転管理業務委託料
	自然環境浄化センター汚泥処理委託料
	石地アメニティライフセンター汚泥処理委託料
	電気計装設備保守点検業務委託料
	放流水等分析業務委託料ほか
914	一般廃棄物処理手数料
	脱水汚泥放射性物質測定手数料ほか
6,269	庁用車リース料
	強力吸引車等借上料
	複合機リース料ほか
548	建物総合損害共済保険料
	自動車損害共済保険料
	下水道賠償保険料
28,294	高分子凝集剤ほか
30	

款	項	目	節
			36 固定資産除却費
			37 減価償却費
		4 雨水費	
			9 備品費
			10 修繕費
			13 電力料
			14 燃料費
			15 光熱水費
			18 通信運搬費
			19 委託料
			20 手数料
			21 賃借料
			22 保険料
			36 固定資産除却費
			37 減価償却費
		5 総係費	
			1 給料
			2 手当等
			3 賞与引当金繰入額
			5 法定福利費
			6 厚生福利費
			7 退職給付費

予 定 額	備 考	
千円 1,000		千円
568,280		
577,530		
600	工具器具備品及び消耗品	
49,480	常盤台・剣野町地内ほか水路修繕	21,000
	雨水管渠・調整池等施設修繕ほか	28,480
4,590		
2,379	雨水ポンプ場自家用発電機燃料	
1,944	雨水ポンプ場ほか水道料	
1,098	テレメーター回線専用料ほか	
40,969	水路修繕測量設計委託料	17,000
	雨水ポンプ場運転管理業務委託料	9,746
	源太川第2調整池維持管理業務委託料ほか	14,223
249	燃料地下タンク検査手数料ほか	
4,053	強力吸引車等借上料	
188	建物総合損害共済保険料	136
	下水道賠償保険料ほか	52
141,800		
330,180		
228,532		
58,140	職員15人分	
24,082		
8,749		
19,204	職員共済組合負担金	16,687
	地方公務員災害補償基金負担金ほか	2,517
475	被服貸与費	311
	健康診断料ほか	164
11,149		

款	項	目	節
			8 旅 費
			9 備 消 品 費
			10 修 繕 費
			14 燃 料 費
			15 光 熱 水 費
			17 印 刷 製 本 費
			18 通 信 運 搬 費
			19 委 託 料
			20 手 数 料
			21 賃 借 料
			22 保 險 料
			23 補 償 金
			24 負 担 金
			31 研 修 費
			33 公 課 費
			36 固 定 資 産 除 却 費
			37 減 価 償 却 費
			39 貸倒引当金繰入額
			58 報 償 費
			60 報 酬

予 定 額	備 考
千円 500	千円
1, 232	工具器具備品及び消耗品
2, 793	庁舎設備等修繕ほか
78	自家用発電機燃料ほか
2, 130	電気料、ガス水道料
271	決算書印刷ほか
5, 375	郵便料、電話料ほか
73, 703	料金業務委託料 52, 748 業務システム及び局内ネットワーク保守委託料 3, 222 ストックマネジメント変更計画策定業務委託料 12, 000 コンビニエンスストア料金収納委託料 1, 549 局庁舎機械警備業務委託料 264 庁舎清掃委託料ほか 3, 920
2, 338	口座振替手数料 1, 897 不用紙・機密紙処分手数料ほか 441
1, 188	庁用車リース料 528 複合機リース料ほか 660
60	建物総合損害共済保険料ほか
100	交通事故賠償
2, 919	情報化関連システム等負担金 1, 913 下水道受益者負担金システム 568 日本下水道協会負担金ほか 438
246	
4	
4, 675	
5, 303	
472	
10	
3, 336	

款	項	目	節
	3 営 業 外 費 用		
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	43 企 業 債 利 息
			44 一 時 借 入 金 利 息
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	51 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税
			4 雑 支 出
		4 特 別 損 失	4 過 年 度 損 益 修 正 損
		56 過 年 度 損 益 修 正 損	
	5 予 備 費	1 予 備 費	
	2 農 業 集 落 排 水 事 業 費 用		
	1 営 業 費 用	1 管 渠 費	
			9 備 消 品 費
		10 修 繕 費	
		13 電 力 料	
		18 通 信 運 搬 費	
		19 委 託 料	
		21 賃 借 料	
		22 保 險 料	
		36 固 定 資 産 除 却 費	
		37 減 価 償 却 費	

予 定 額	備 考	
千円		千円
400,497		
343,497		
342,880		
617		
50,000		
50,000		
7,000		
7,000	控除対象外消費税及び地方消費税	
3,211		
3,211		
3,211	使用料等過年度修正損	
600		
600		
1,317,499		
1,205,606		
740,955		
190	工具器具備品及び消耗品	
20,740	マンホール及びマンホールポンプ修繕ほか	
11,400		
4,836	テレメーター回線専用料	
23,802	マンホールポンプ運転管理業務委託料	14,336
	定期管路調査業務委託料	7,000
	下水道施設管理情報更新業務委託料ほか	2,466
1,219	強力吸引車等借上料	1,212
	借地料	7
92	下水道賠償保険料	
5,660		
673,016		

款	項	目	節
		2 処 理 場 費	9 備 消 品 費
			10 修 繕 費
			13 電 力 料
			14 燃 料 費
			15 光 熱 水 費
			18 通 信 運 搬 費
			19 委 託 料
			20 手 数 料
			21 賃 借 料
			22 保 險 料
			27 薬 品 費
			33 公 課 費
			36 固 定 資 産 除 却 費
			37 減 価 償 却 費
		3 総 係 費	1 給 料
			2 手 当 等
			3 賞与引当金繰入額
			5 法 定 福 利 費
			6 厚 生 福 利 費

予 定 額	備 考	
千円		千円
417,635		
1,216	工具器具備品及び消耗品	
14,593	中川処理場沈殿槽汚泥引抜ポンプ修繕	9,100
	その他処理場設備修繕	5,493
45,600		
925	自家用発電機燃料ほか	
1,320	処理場水道料	
540	処理場電話料	
60,476	処理場維持管理等業務委託料	49,433
	柏崎南部地区機能診断調査及び最適整備構想策定業務委託料	6,500
	自家用電気工作物保守委託料ほか	4,543
46,184	汚泥引抜手数料	45,045
	浄化槽法定検査手数料ほか	1,139
1,296	強力吸引車等借上料ほか	
280	建物総合損害共済保険料	250
	自動車損害共済保険料	18
	下水道賠償保険料	12
6,059	水処理剤ほか	
18		
15,860		
223,268		
47,016		
12,425	職員 3 人分	
6,209		
1,963		
4,257	職員共済組合負担金	4,198
	地方公務員災害補償基金負担金	59
80	被服貸与費	37
	健康診断料ほか	43

款	項	目	節
			7 退 職 給 付 費
			8 旅 費
			9 備 消 品 費
			10 修 繕 費
			14 燃 料 費
			15 光 熱 水 費
			17 印 刷 製 本 費
			18 通 信 運 搬 費
			19 委 託 料
			20 手 数 料
			21 賃 借 料
			22 保 險 料
			23 補 償 金
			24 負 担 金
			31 研 修 費
			33 公 課 費
			36 固 定 資 産 除 却 費
			39 貸倒引当金繰入額

予 定 額	備 考
千円 2,787	千円
67	
404	工具器具備品及び消耗品
699	庁舎設備等修繕ほか
7	自家用発電機燃料
533	電気料、ガス水道料
36	決算書印刷ほか
1,345	郵便料、電話料ほか
13,819	料金業務委託料 11,722 業務システム及び局内ネットワーク保守委託料 806 コンビニエンスストア料金収納委託料 245 局庁舎機械警備業務委託料 66 庁舎清掃委託料ほか 980
411	口座振替手数料 301 不用紙・機密紙処分手数料ほか 110
203	複合機リース料ほか
8	建物総合損害共済保険料ほか
10	交通事故賠償
587	情報化関連システム等負担金 479 柏崎刈羽農地協議会負担金ほか 108
57	
1	
1,088	
20	

款	項	目	節
	3 営 業 外 費 用	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	43 企 業 債 利 息
			44 一 時 借 入 金 利 息
		4 特 別 損 失	4 過 年 度 損 益 修 正 損
	5 予 備 費	1 予 備 費	
	合 計		

予 定 額	備 考
千円	
110,182	
110,182	
109,688	
494	
1,511	
1,511	
1,511	使用料等過年度修正損
200	
200	
5,444,982	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額
			千円
1 資 本 的 収 入			2,002,305
	1 企 業 債		1,221,950
		1 企 業 債	1,221,950
	2 受 益 者 負 担 金		21,636
	分 担 金	1 受 益 者 負 担 金	21,636
		分 担 金	
	3 工 事 負 担 金		33,500
		1 工 事 負 担 金	33,500
	4 出 資 金		35,200
		1 一 般 会 計 出 資 金	35,200
	5 補 助 金		689,999
		1 国 庫 補 助 金	404,000
		2 他 会 計 補 助 金	285,999
	6 固 定 資 産 売 却 代 金		20
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	20

備	考
	千円
公共下水道事業	417,300
農業集落排水事業	79,600
資本費平準化債	500,000
下水道事業債（特別措置分）	225,050
公共下水道事業受益者負担金	7,434
農業集落排水事業受益者分担金	14,202
汚水管工事負担金	
過疎対策債事業に要する経費	
公共下水道事業社会資本整備総合交付金	308,500
農業集落排水事業国庫補助金	95,500
下水道事業債（特別措置分）の償還元金に要する経費	220,045
下水道事業債（臨時財政特例債等）の償還元金に要する経費	7,371
下水道事業債の償還元金に対する補助	25,322
建設改良費に対する補助	33,261

支		出	
款	項	目	予 定 額
			千円
1 資 本 の 支 出			3,904,104
	1 建 設 改 良 費		1,181,746
		1 拡 張 費	47,780
		2 改 良 費	1,011,800
		3 固 定 資 産 購 入 費	15,400
		4 事 務 費	106,766
	2 企 業 債 償 還 金		2,722,358
		1 企 業 債 償 還 金	2,722,358

備 考		
		千円
1	新規公共ます取出工事	21,780
2	新規枝線拡張工事	26,000
1	自然環境浄化センター及びポンプ場改築更新関連事業	643,800
	(1) 柳橋中継ポンプ場改築更新・耐震補強工事	一式 635,000
	(2) その他改良工事	一式 8,800
2	污水管路施設等改良事業	88,000
	(1) 中部第一処理分区ほかマンホール蓋改築工事	40基 20,000
	(2) 公共下水道污水幹線・枝線改良工事	一式 32,000
	(3) 農業集落排水管路施設改良工事	一式 36,000
3	雨水管路施設等改良事業	72,000
	(1) 鵜川左岸第5雨水調整池整備工事	一式 5,000
	(2) 雨水幹線・枝線改良工事ほか	一式 67,000
4	農業集落排水処理場機能強化対策事業	208,000
	(1) 西山南部地区機能強化対策事業処理場・中継ポンプ更新工事	一式 131,000
	(2) 中通地区機能強化対策事業処理場・中継ポンプ更新工事	一式 77,000
1	無形固定資産	財務会計システム 15,400
1	給 料 (職員11人分)	44,601
2	手 当 等	21,415
3	賞与引当金繰入額	6,986
5	法定福利費	15,921
6	厚生福利費	389
7	退職給付費	10,219
8	旅 費	191
9	備 消 品 費	607
14	燃 料 費	455
17	印刷製本費	30
18	通信運搬費	141
20	手 数 料	227
21	賃 借 料	2,739
22	保 険 料	70
24	負 担 金	1,081
31	研 修 費	26
60	報 酬	1,668
1	公共下水道事業	2,211,916
2	農業集落排水事業	510,442

(附属書類第2号)

令和2年度（2020年度）柏崎市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
（令和2年（2020年）4月1日から令和3年（2021年）3月31日まで）

千円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当期純利益	17,277
減価償却費	3,300,201
減損損失	0
固定資産除却費	470,363
引当金の増減額（△は減少）	448
長期前受金戻入額	△ 2,040,532
受取利息及び受取配当金	△ 111
支払利息	453,679
有形固定資産売却損益（△は益）	△ 20
未収金の増減額（△は増加）	△ 28,124
前払費用の増減額（△は増加）	0
未払金の増減額（△は減少）	220,840
たな卸資産の増減額（△は増加）	0
預り金の増減額（△は減少）	0
前受金の増減額（△は減少）	0
小計	2,394,021
利息及び配当金の受取額	111
利息の支払額	△ 453,679
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,940,453

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,029,519
有形固定資産の売却による収入	20
無形固定資産の取得による支出	△ 14,000
無形固定資産の売却による収入	0
有価証券の取得による支出	0
有価証券の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	472,532
貸付金の返還による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 570,967

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入による収入	0
一時借入金の返済による支出	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	496,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,114,866
その他の企業債による収入	725,050
その他の企業債の償還による支出	△ 607,492
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	0
その他の他会計借入金による収入	0
その他の他会計借入金の返済による支出	0
他会計からの出資による収入	35,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,465,208

資金に係る換算額	0
資金増加額（又は減少額）	△ 95,722
資金期首残高	1,800,687
資金期末残高	1,704,965

(附属書類第3号)

給 与 費 明 細 書

1 総括

(注) ()内は、短時間勤務職員数を外書きしたものである。

区分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	26 (6)	5,004	115,166	85,790	205,960	41,895	247,855
前年度	29 (2)	0	118,869	79,732	198,601	41,682	240,283
比 較	△ 3 (4)	5,004	△ 3,703	6,058	7,359	213	7,572

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務手 当 (千円)
	本年度	4,122	1,106	1,799	222	623	11,217
	前年度	4,518	932	1,534	237	623	10,626
	比 較	△ 396	174	265	△ 15	0	591
	区分	休日給 (千円)	管理職特別勤 務手当(千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	退職手当 (千円)
	本年度	191	40	26,988	18,877	0	20,605
	前年度	85	40	27,587	19,446	0	14,104
	比 較	106	0	△ 599	△ 569	0	6,501

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	26 (3)	0	115,166	85,204	200,370	40,845	241,215
前年度	29 (2)	0	118,869	79,732	198,601	41,682	240,283
比 較	△ 3 (1)	0	△ 3,703	5,472	1,769	△ 837	932

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務手 当 (千円)
	本年度	4,122	1,106	1,525	222	623	11,217
	前年度	4,518	932	1,534	237	623	10,626
	比 較	△ 396	174	△ 9	△ 15	0	591
	区分	休日給 (千円)	管理職特別勤 務手当(千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	退職手当 (千円)
	本年度	191	40	26,676	18,877	0	20,605
	前年度	85	40	27,587	19,446	0	14,104
	比 較	106	0	△ 911	△ 569	0	6,501

(2) 会計年度任用職員

(注)()内は、短時間勤務職員数を外書きしたものである。

区分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	0 (3)	5,004	0	586	5,590	1,050	6,640
前年度	0 (0)	0	0	0	0	0	0
比 較	0 (3)	5,004	0	586	5,590	1,050	6,640

手当の内訳	区分	通勤手当 (千円)	時間外勤務手 当 (千円)	期末手当 (千円)
	本年度	274	0	312
	前年度	0	0	0
	比 較	274	0	312

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備考
給 料	△ 3,703	給与改定に伴う増減分	75	給与改定に伴う増	
		昇給に伴う増加分	212		
		その他の増減分	△ 3,990	職員数の減	
手 当	6,058	制度改正に伴う増減分	638	給与改定に伴う期末勤勉手当等の増、会計年度任用職員制度に伴う増	
		その他の増減分	5,420	退職手当の増	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分		企業職（１）
令和２年 （２０２０年） １月１日現在	平均給料月額（円）	345,642
	平均給与月額（円）	375,404
	平均年齢（歳）	46
平成３１年 （２０１９年） １月１日現在	平均給料月額（円）	320,948
	平均給与月額（円）	355,929
	平均年齢（歳）	44

(2) 初任給

区 分	企業職（１） (円)	企業職（２） (円)	一般会計の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	150,600	147,900	150,600	147,900
大 学 卒	182,200	—	182,200	—

(3) 級別職員数

(注) ()内は、短時間勤務職員数を外書きしたものである。

区 分	級	企 業 職（１）	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和２年 （２０２０年） １月１日現在	７級	0	0.0
	６級	1	3.8
	５級	6	23.1
	４級	13	50.0
	３級	2 (3)	7.7 (100.0)
	２級	2	7.7
	１級	2	7.7
	計	26 (3)	100.0 (100.0)
平成３１年 （２０１９年） １月１日現在	７級	0	0.0
	６級	1	3.4
	５級	2 (1)	6.9 (50.0)
	４級	16	55.2
	３級	2 (1)	6.9 (50.0)
	２級	3	10.4
	１級	5	17.2
	計	29 (2)	100.0 (100.0)

(級別の標準的な職務内容)

区分	１級	２級	３級	４級	５級	６級	７級
企業職（１）	技 師	主 事 技 師	主 査	係 長 主 任	課長代理 場長、副主任	課 長	—

(4) 昇給

区 分			企 業 職 (1)
本 年 度	職員数(A) (人)		26
	昇給に係る職員数(B) (人)		20
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	4
		4 号 給 (人)	14
		6 号 給 (人)	0
		8 号 給 (人)	2
	比 率(B)/(A) (%)		76.9
前 年 度	職員数(A) (人)		29
	昇給に係る職員数(B) (人)		21
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	2
		4 号 給 (人)	15
		6 号 給 (人)	2
		8 号 給 (人)	2
	比 率(B)/(A) (%)		72.4

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職 (1)
給料総額に対する比率 (%)	0.19
支給対象職員の比率 (令和2年 (2020年) 1月1日現在) (%)	100.0
支給対象職員 1 人当たりの平均支給月額 (円)	712
代表的な特殊勤務手当の名称	危険作業手当、非常招集手当、徴収手当

(6) 期末・勤勉手当

(注) ()内は、再任用職員の支給率である。

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	役職加算 5 ~ 1 5 %	
前 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	役職加算 5 ~ 1 5 %	
一般会計の制度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	役職加算 5 ~ 1 5 %	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	
一般会計 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

(附属書類第4号)

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 事 業					
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳			
					国 庫 補助金	企業債	一般会計 出資金	損益勘定 留保資金
1	1	柳橋中継ポンプ場改築更新・耐震補強工事	元 (2019)	千円 250,000	千円 125,000	千円 125,000	千円	千円
			2 (2020)	635,000	300,500	334,500		
			計	885,000	425,500	459,500		
	1	西山南部地区機能強化対策事業処理場・中継ポンプ更新工事	元 (2019)	199,000	96,000	51,500	51,500	
			2 (2020)	131,000	60,500	35,200	35,200	100
			計	330,000	156,500	86,700	86,700	100
	1	中通地区機能強化対策事業処理場・中継ポンプ更新工事	2 (2020)	77,000	35,000	42,000		
			3 (2021)	298,000	136,750	161,200		50
			計	375,000	171,750	203,200		50

前前年度末 までの支払 義務発生額	前年度末ま での支払義 務発生（見 込）額	当該年度支 払義務発生 予定額	当該年度末 までの支払 義務発生予 定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の総 額に対する 進捗率	備 考
千円	千円	千円	千円	千円	%	
	250,000		250,000		28.2	
		635,000	635,000		71.8	
	250,000	635,000	885,000		100.0	
	199,000		199,000		60.3	
		131,000	131,000		39.7	
	199,000	131,000	330,000		100.0	
		77,000	77,000		20.5	
				298,000		
		77,000	77,000	298,000	20.5	

(附属書類第5号)

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

過年度議決に係る分

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財 源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	営業 収益
料金業務委託	千円 325,130	平成30年度 (2018年度) ・ 令和元年度 (2019年度)	千円 127,180	令和2年度 (2020年度) ＼ 令和4年度 (2022年度)	千円 197,950	千円 197,950
上下水道施設運 転管理業務委託	1,151,370	平成30年度 (2018年度) ・ 令和元年度 (2019年度)	313,698	令和2年度 (2020年度) ＼ 令和4年度 (2022年度)	837,672	837,672
自然環境浄化セ ンター消化ガス 発電施設保守管 理業務委託	104,300	平成24年度 (2012年度) ＼ 令和元年度 (2019年度)	37,655	令和2年度 (2020年度) ＼ 令和9年度 (2027年度)	66,645	66,645

(附属書類第6号)

令和2年度（2020年度）柏崎市下水道事業予定貸借対照表（当年度分）
（令和3年（2021年）3月31日）

資 産 の 部

(千円)

1 固定資産			
(1) 有形固定資産	135,962,014		
減価償却累計額	<u>△ 47,696,705</u>	88,265,309	
(2) 無形固定資産		<u>14,729</u>	
固定資産合計			88,280,038
2 流動資産			
(1) 現金及び預金		1,704,965	
(2) 未収金		127,774	
貸倒引当金		△ 492	
(3) その他流動資産		<u>2,000</u>	
流動資産合計			<u>1,834,247</u>
資産合計			<u><u>90,114,285</u></u>

負 債 の 部

(千円)

3 固定負債		
(1) 企業債	23,898,984	
(2) 引当金	<u>869,959</u>	
固定負債合計		24,768,943
4 流動負債		
(1) 企業債	2,738,262	
(2) 未払金	571,564	
(3) 引当金	17,698	
(4) 預り金	22,720	
(5) その他流動負債	<u>2,000</u>	
流動負債合計		3,352,244
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	78,946,469	
(2) 収益化累計額	<u>△ 28,251,678</u>	
繰延収益合計		<u>50,694,791</u>
負債合計		78,815,978

資 本 の 部

(千円)

6 資本金		4,915,270
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
ア 補助金	5,093,359	
イ 受益者負担金分担金	5,320	
ウ 工事負担金	1,052	
エ 受贈財産評価額	<u>182,268</u>	
資本剰余金合計		5,281,999
(2) 利益剰余金		
ア 建設改良積立金	958,000	
イ 当年度未処分利益剰余金		
繰越利益剰余金	125,761	
当年度純利益	<u>17,277</u>	
利益剰余金合計		<u>1,101,038</u>
剰余金合計		<u>6,383,037</u>
資本合計		<u>11,298,307</u>
負債資本合計		<u>90,114,285</u>

(附属書類第7号)

令和元年度（2019年度）柏崎市下水道事業予定損益計算書（前年度分）
（平成31年（2019年）4月1日から令和2年（2020年）3月31日まで）

（千円）

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	994,207		
	(2) 集落排水使用料	221,442		
	(3) 雨水負担金	<u>410,000</u>	1,625,649	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	2,325,061		
	(2) ポンプ場費	87,975		
	(3) 処理場費	1,433,993		
	(4) 雨水費	394,087		
	(5) 総係費	<u>285,522</u>	<u>4,526,638</u>	
	営業利益			△ 2,900,989
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	111		
	(2) 補助金	1,517,258		
	(3) 長期前受金戻入	1,997,223		
	(4) 雑収益	<u>24,092</u>	3,538,684	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	513,440		
	(2) 繰延勘定償却	0		
	(3) 雑支出	<u>7,000</u>	<u>520,440</u>	<u>3,018,244</u>
	経常利益			117,255
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	20		
	(2) 過年度損益修正益	20		
	(3) その他特別利益	<u>20</u>	60	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	4,280		
	(2) その他特別損失	<u>0</u>	4,280	
7	予備費			
	(1) 予備費	<u>800</u>	<u>800</u>	<u>△ 5,020</u>
	当年度純利益			112,235
	前年度繰越利益剰余金			13,526
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>125,761</u></u>

(附属書類第8号)

令和元年度（2019年度）柏崎市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和2年（2020年）3月31日）

資 産 の 部

（千円）

1 固定資産			
(1) 有形固定資産	135,402,858		
減価償却累計額	<u>△ 44,396,504</u>	91,006,354	
(2) 無形固定資産		<u>729</u>	
固定資産合計			91,007,083
2 流動資産			
(1) 現金及び預金		1,800,687	
(2) 未収金		99,631	
貸倒引当金		△ 473	
(3) その他流動資産		<u>2,000</u>	
流動資産合計			<u>1,901,845</u>
資産合計			<u><u>92,908,928</u></u>

負 債 の 部

(千円)

3 固定負債		
(1) 企業債	25,415,296	
(2) 引当金	<u>869,959</u>	
固定負債合計		26,285,255
4 流動負債		
(1) 企業債	2,722,358	
(2) 未払金	350,724	
(3) 引当金	17,250	
(4) 預り金	22,720	
(5) その他流動負債	<u>2,000</u>	
流動負債合計		3,115,052
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	78,473,937	
(2) 収益化累計額	<u>△ 26,211,146</u>	
繰延収益合計		<u>52,262,791</u>
負債合計		81,663,098

資 本 の 部

(千円)

6 資本金		4,880,070
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
ア 補助金	5,093,359	
イ 受益者負担金分担金	5,320	
ウ 工事負担金	1,052	
エ 受贈財産評価額	<u>182,268</u>	
資本剰余金合計		5,281,999
(2) 利益剰余金		
ア 建設改良積立金	958,000	
イ 当年度未処分利益剰余金		
繰越利益剰余金	13,526	
当年度純利益	<u>112,235</u>	
利益剰余金合計		<u>1,083,761</u>
剰余金合計		<u>6,365,760</u>
資本合計		<u>11,245,830</u>
負債資本合計		<u><u>92,908,928</u></u>

(附属書類第9号)

地方公営企業法施行規則第35条の規定による会計に関する書類の注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

地方公営企業法施行規則第8条の規定による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 定額法

イ 主な耐用年数

地方公営企業法施行規則別表第2号（第14条及び第15条関係）による。

(3) 引当金の計上方法

ア 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当該年度末下水道事業会計に配賦されている職員の退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

2 予定貸借対照表に関する注記

(1) 後年度に一般会計等が負担する企業債の償還に関する事項

ア 令和元年度（2019年度）予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち一般会計が負担すると見込まれる金額は、17,817,271千円である。

イ 令和2年度（2020年度）予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち一般会計が負担すると見込まれる金額は、16,035,333千円である。

(2) 引当金の取り崩し額に関する事項

ア 退職給付引当金の取崩し

（ア）令和元年度（2019年度）において、退職手当19,804千円を支給する見込みのため、退職給付引当金19,804千円を取り崩した。

（イ）令和2年度（2020年度）において、退職手当20,605千円を支給する見込みのため、退職給付引当金20,605千円を取り崩した。

イ 賞与引当金の取崩し

(ア) 令和元年度（２０１９年度）において、期末手当及び勤勉手当として４３，００３千円を支給する見込みのため、賞与引当金１８，７０１千円を取り崩した。

(イ) 令和２年度（２０２０年度）において、期末手当及び勤勉手当として４５，５５３千円を支給する見込みのため、賞与引当金１７，２５０千円を取り崩した。

３ リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法に関する事項

リース料総額が３，０００千円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) リース会計に係る特例措置に関する事項

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

１年内 ４，７８８千円

１年超 ３，９９０千円

計 ８，７７８千円

４ その他の注記

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成２６年（２０１４年）３月３１日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成２６年（２０１４年）３月３１日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成２６年（２０１４年）３月３１日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いた全ての資産（補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産を除く。）を対象とした按分^{あん}等の方法を用いて合理的に整理している。